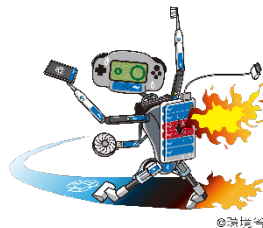




市町村におけるリチウムイオン電池等の処理状況調査結果概要 (令和7年度実績)

環境省 環境再生・資源循環局
廃棄物適正処理推進課



■ 調査目的

リチウムイオン電池等に起因する火災事故等の防止を図るために発出した、「市町村におけるリチウム蓄電池等の適正処理に関する方針と対策について（通知）」（令和7年4月15日付け環循適発第2504151号）を踏まえ、市町村におけるリチウムイオン電池等の処理体制の構築状況等について、令和7年度の実績を把握するためフォローアップ調査を実施した。

■ 調査実施期間・調査対象

- 調査実施期間：令和8年4月28日～5月28日
- 調査対象：市町村（事務組合、特別区を含む。）
 - 対象市町村数：1,741
 - 回答市町村数：1,741（回収率：100%）

■ 調査項目

主に以下の項目について、令和7年度の実績（令和8年3月31日時点）を調査した。

- リチウムイオン電池等に起因する火災事故等の発生状況等
- リチウムイオン電池等の回収・処理の状況
- 膨張・変形した電池等の回収・処理の状況 等

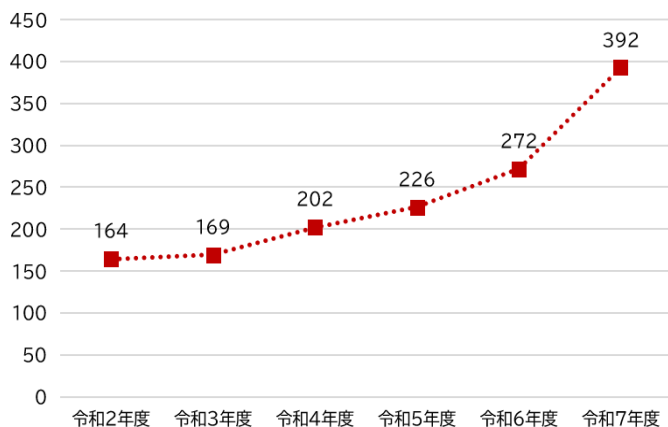
調査結果概要

リチウムイオン電池等に起因する火災事故等の発生状況

- 廃棄物処理時のリチウムイオン電池等に起因すると疑われる火災事故等（発煙・発火を含む）の令和7年度の発生件数は**39,282件**であった。うち、職員または消防隊により消火が行われた件数は、**9,456件**であった。

廃棄物処理時に火災事故等が発生している市町村数

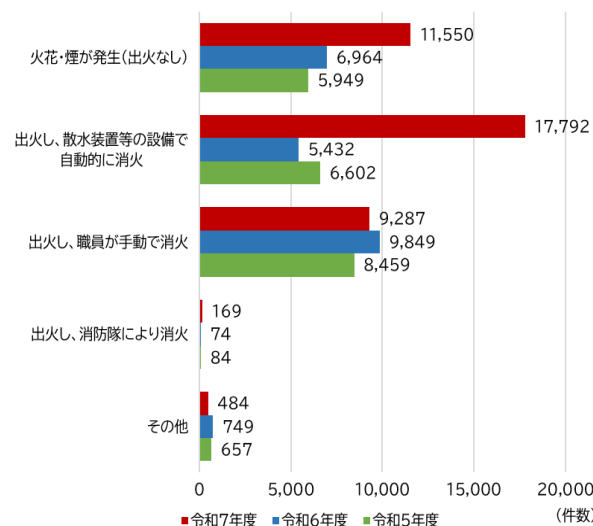
○令和2年度～令和7年度件数



※「出火し、職員が手動で消火」、「出火し、消防隊により消火」のみの件数

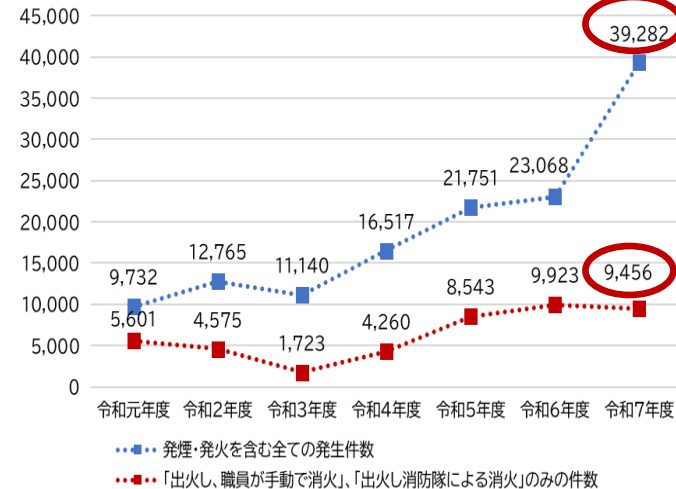
廃棄物処理時の火災事故等の年間規模別発生件数

○令和5年度～令和7年度件数



廃棄物処理時の火災事故等の発生件数推移

○令和元年度～令和7年度件数

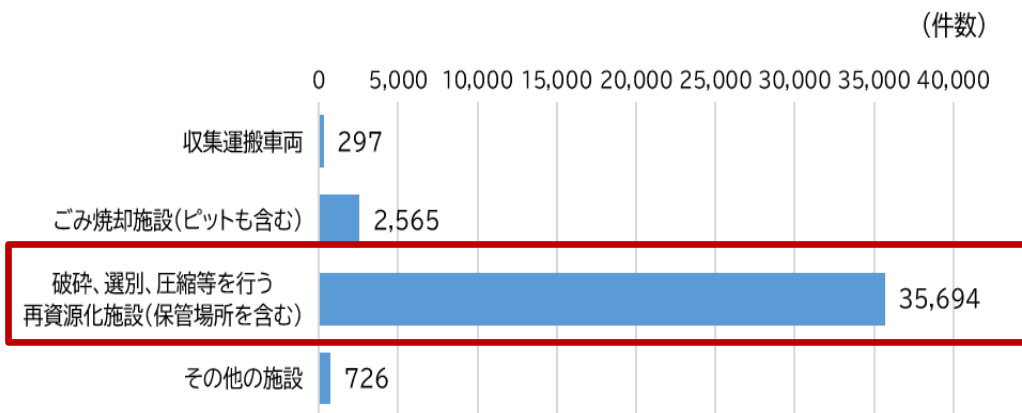


リチウムイオン電池等に起因する火災事故等の発生場所とごみ区分

- 廃棄物処理時の火災事故等の具体的な発生場所のうち最も多いのが「**破碎、選別、圧縮等を行う再資源化施設（保管場所を含む）**」であった。リチウムイオン電池等が、市町村の定める適切な分別区分に排出されず、**ごみ処理施設の破碎機等で衝撃が加わった際に発火**し、火災事故につながるケースが多いと考えられる。
- 火災事故等が発生したごみ区分のうち最も多いのが「**不燃ごみ**」で**393件**で、次いで「**可燃ごみ**」が**171件**、「**粗大ごみ**」が**164件**であった。

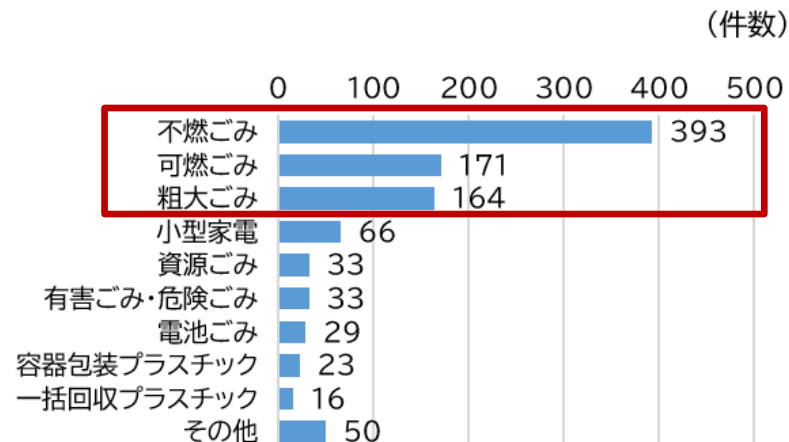
廃棄物処理時の火災事故等の具体的な発生場所

○令和7年度件数（総数：39,282件）（複数回答）



廃棄物処理時の火災事故等が発生したごみ区分

○令和7年度件数（複数回答）

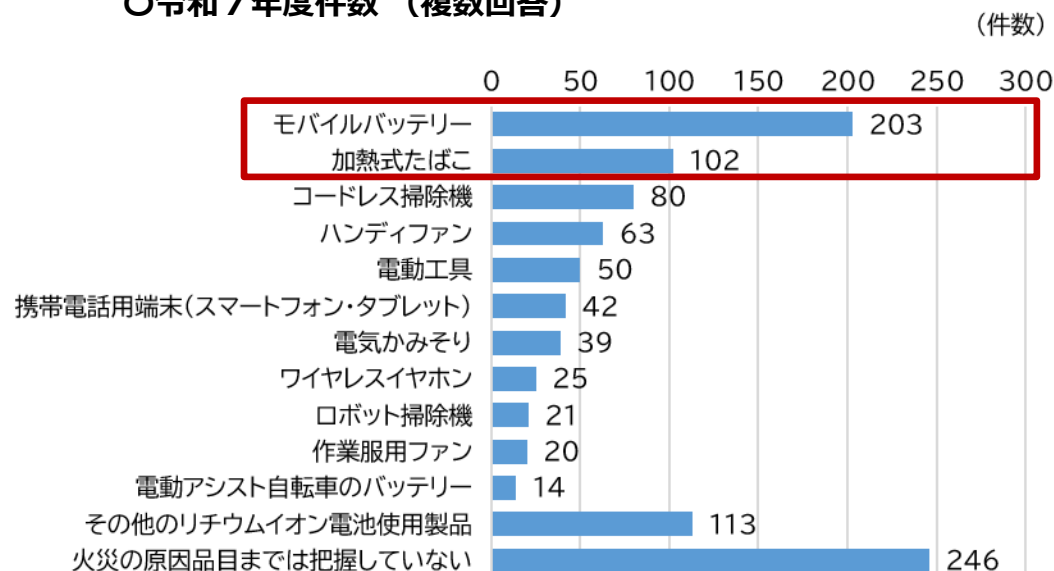


リチウムイオン電池等に起因する火災事故等の発生品目

- 廃棄物処理時の火災事故等の具体的な発生品目として、「**モバイルバッテリー**」が最も多く、次いで、「**加熱式たばこ**」であり、小型で安価なものや表面がプラスチックのことが多い傾向にあると考えられる。

廃棄物処理時の火災事故等の具体的な発生品目

○令和7年度件数（複数回答）



リチウムイオン電池等に起因する火災事故等への対策（1/2）

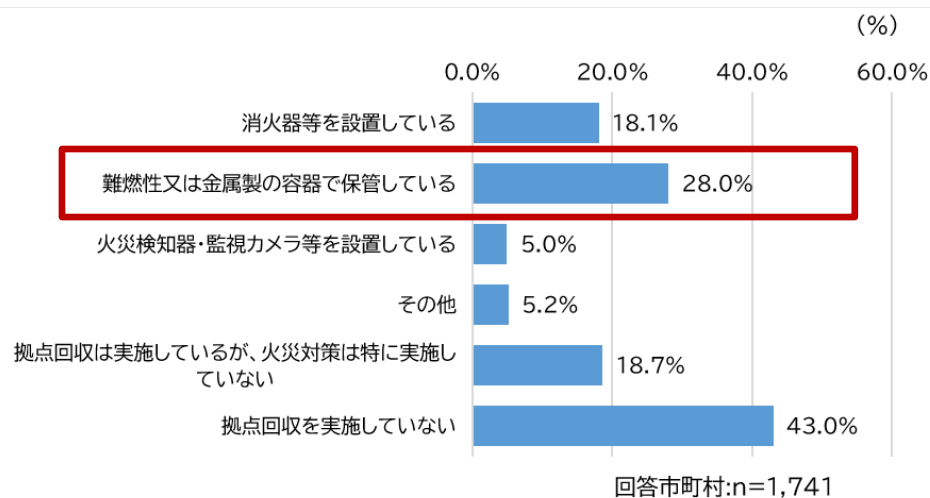
- リチウムイオン電池等を原因とする火災防止のための拠点回収※における対策は、「**難燃性又は金属製の容器で保管**」が最も多かった。

※拠点回収:分散型回収拠点や公共施設等での回収ボックスによる回収を行うこと

- 収集運搬時における火災対策は、「**収集運搬車両に消火器等を搭載**」が最も多かった。

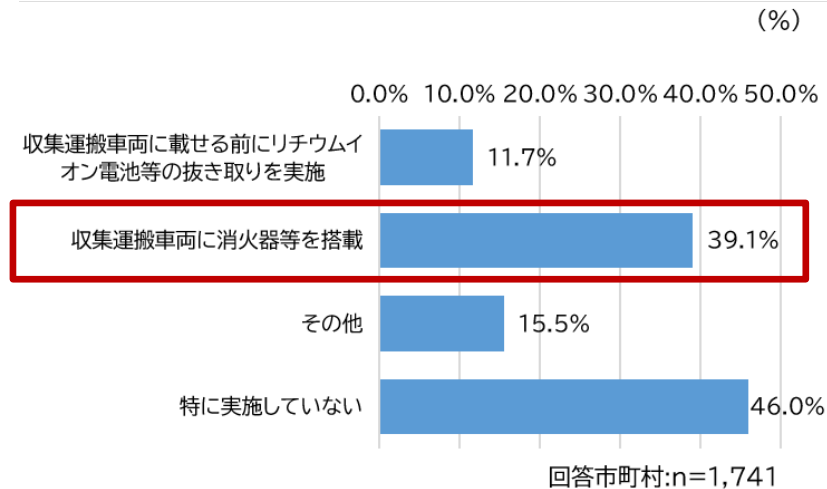
拠点回収における火災対策

○令和7年度（複数回答）



収集運搬における火災対策

○令和7年度（複数回答）

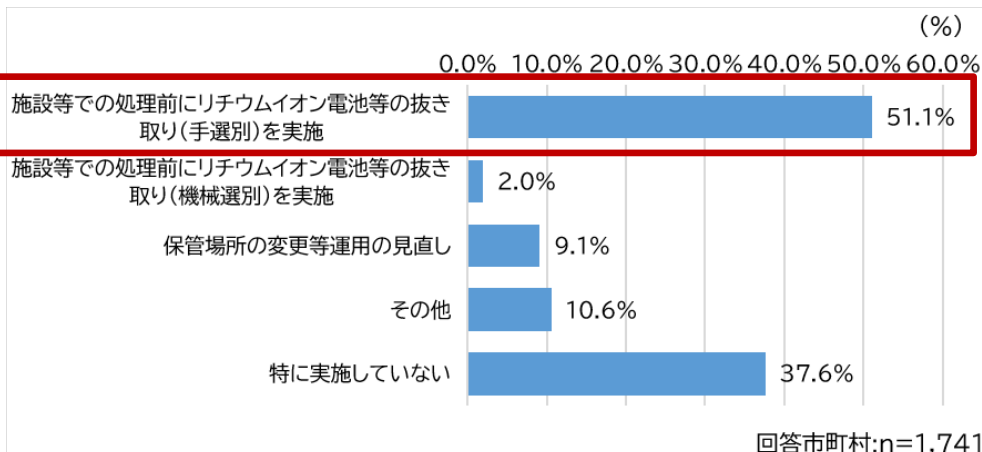


リチウムイオン電池等に起因する火災事故等への対策（2/2）

- リチウムイオン電池等を原因とする火災防止のための廃棄物処理施設等の運用改善による対策について、「**施設等での処理前にリチウムイオン電池等の抜き取り（手選別）を実施**」が最も多かった。
- 施設等での設備導入による対策について、「**施設等に防火・消火設備等を設置**」が最も多かった。

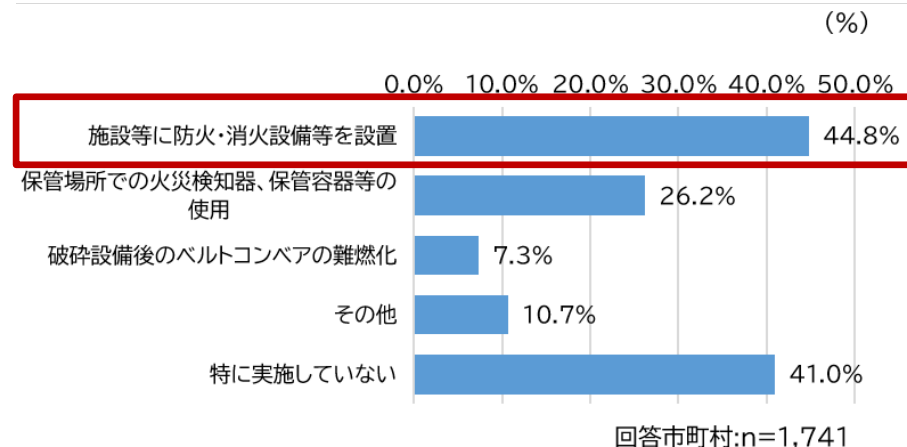
廃棄物施設等での運用改善による火災対策

○令和7年度（複数回答）



廃棄物処理施設等での設備導入による火災対策

○令和7年度（複数回答）

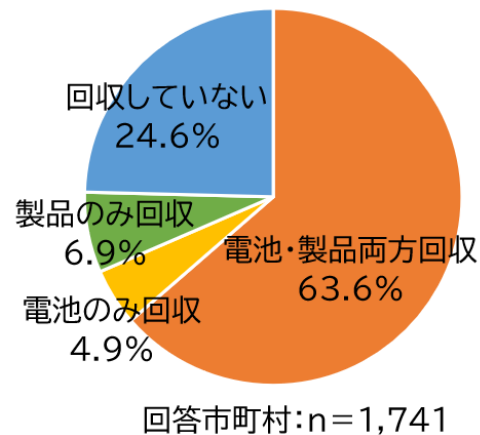


市町村によるリチウムイオン電池等の回収状況（1/2）

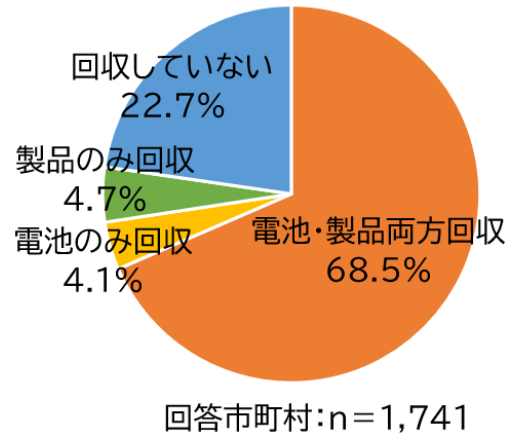
- リチウムイオン電池等の回収について、「リチウムイオン電池及びリチウムイオン電池使用製品の両方回収」「リチウムイオン電池のみ回収」「リチウムイオン電池使用製品のみ回収」と回答した市町村は、**令和7年度で86.2%**であり、**前年度より8.9%ポイント増加**した。

市町村によるリチウムイオン電池等の回収状況

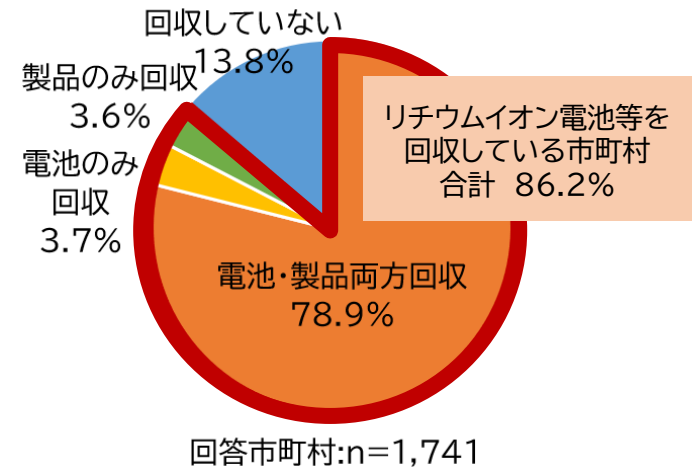
○令和5年度実績



○令和6年度実績



○令和7年度実績

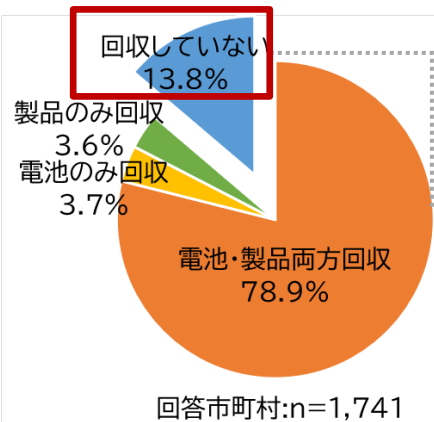


市町村によるリチウムイオン電池等の回収状況（2/2）

- **リチウムイオン電池等の分別回収を行っていない240市町村（13.8%）のうち、106市町村（44.2%）が分別回収の実施を検討している結果となった。そのうち87市町村（82.1%）が回収を開始する予定があると回答した。**

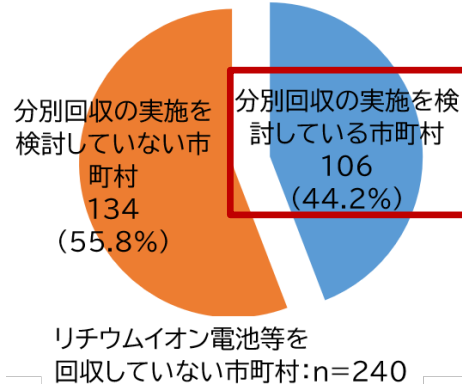
市町村によるリチウムイオン電池等の回収状況

○令和7年度実績



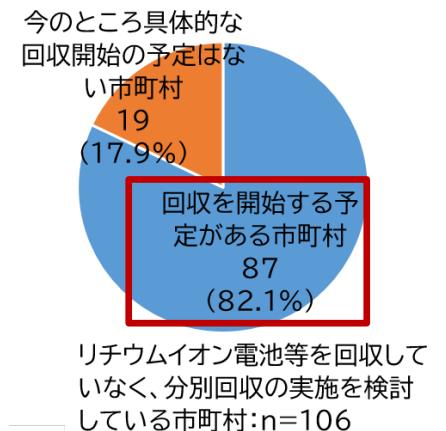
回収していない市町村の実施に向けた検討状況

○令和7年度実績

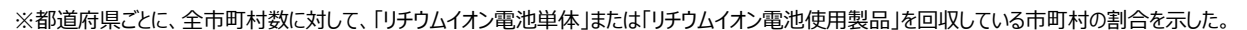


回収を検討している市町村の予定

○令和7年度実績



- 都道府県別「リチウムイオン電池単体」または「リチウムイオン電池使用製品」を回収している市町村の割合（令和7年度実績）

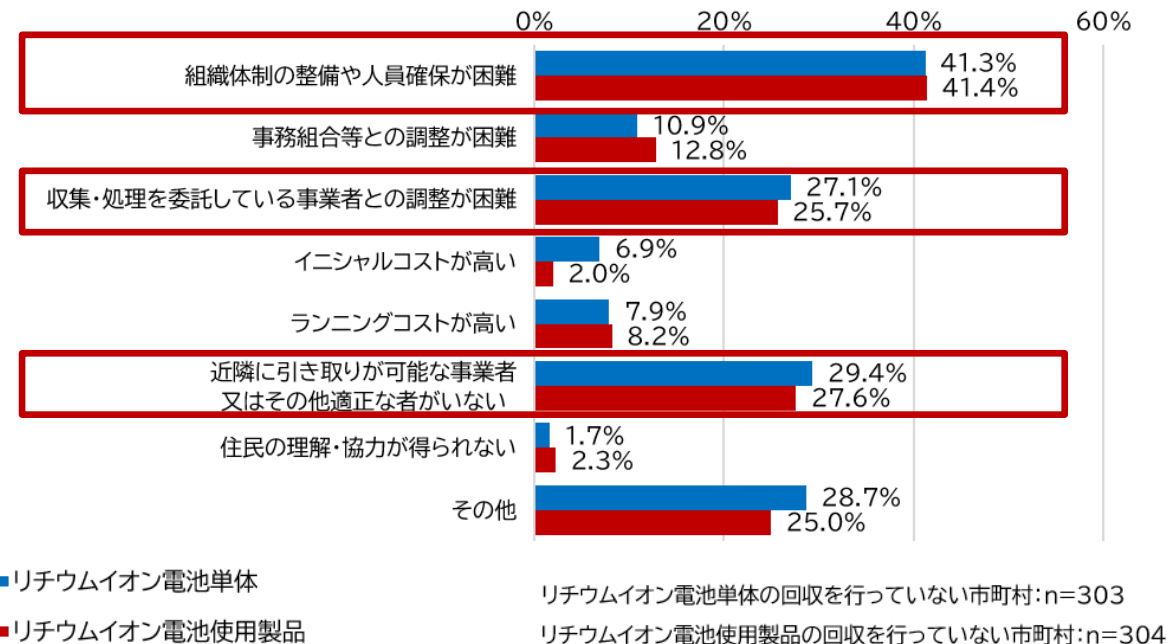


リチウムイオン電池等の回収を行っていない理由

- 「リチウムイオン電池単体」または「リチウムイオン電池使用製品」の回収を行っていない理由としては、**「組織体制の整備や人員確保が困難」**が最も多く挙げられ、次いで、**「近隣に引き取り可能な事業者等がない」**、**「収集・処理を委託している事業者との調整が困難」**となった。

リチウムイオン電池等の回収を行っていない理由

○令和7年度実績（複数回答）

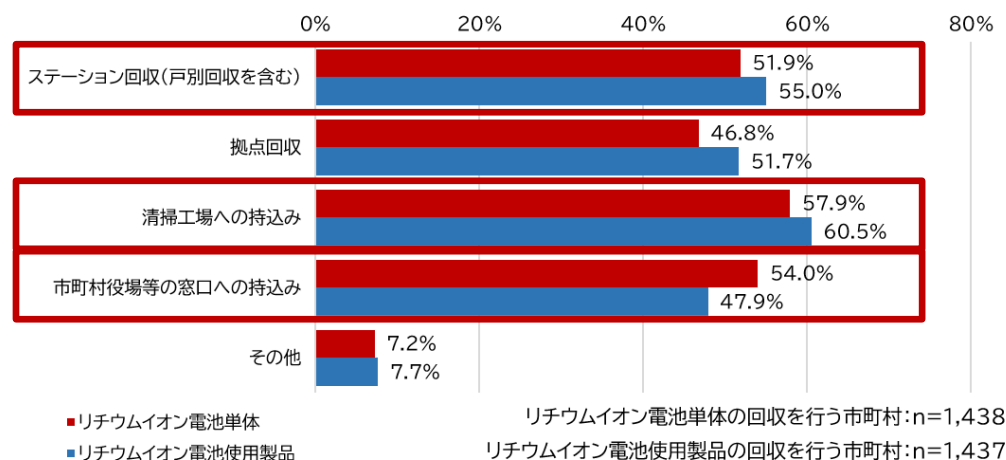


市町村によるリチウムイオン電池等の回収方法

- 「リチウムイオン電池単体」の回収方法は、「**清掃工場への持込み**」が**57.9%**で最も多く、次いで、「**市町村役場等の窓口への持込み**」、「**ステーション回収（戸別回収を含む）**」となった。
- 「リチウムイオン電池使用製品」の回収方法は、「**清掃工場への持込み**」が**60.5%**で最も多く、次いで、「**ステーション回収（戸別回収を含む）**」、「**拠点回収**」となった。

市町村によるリチウムイオン電池等の回収方法（複数回答）

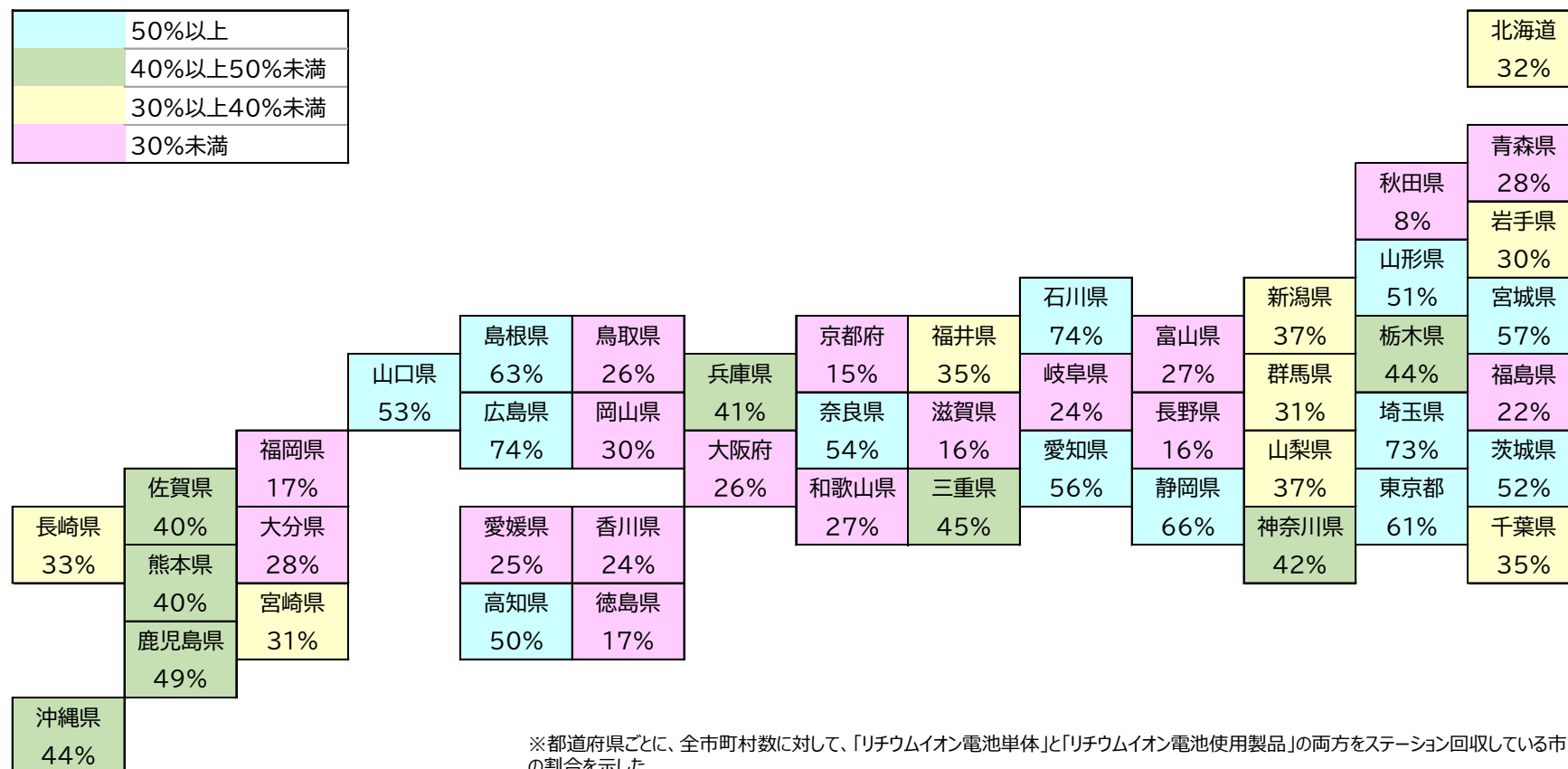
○令和7年度実績



都道府県別のリチウムイオン電池等のステーション回収状況

- 全国47都道府県のうち、「リチウムイオン電池単体」と「リチウムイオン電池使用製品」の両方をステーション回収している市町村が50%以上の都県は、13都県となった。

都道府県別「リチウムイオン電池単体」と「リチウムイオン電池使用製品」の両方をステーション回収している市町村の割合 (令和7年度実績)



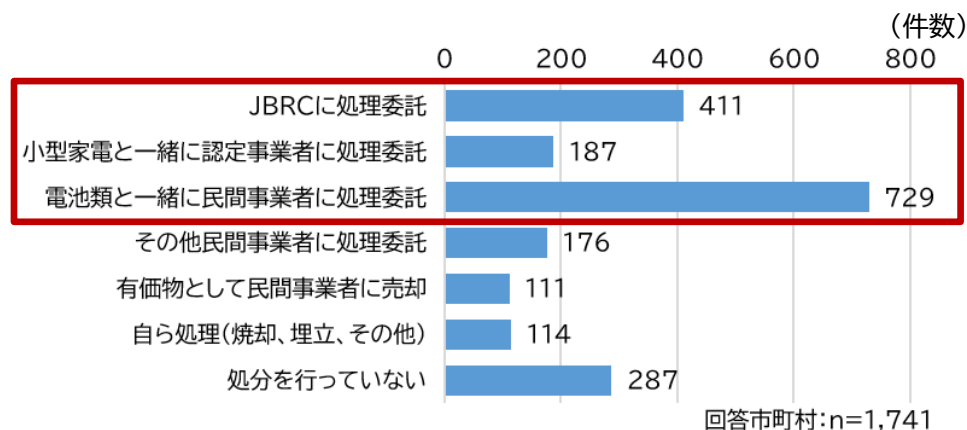
※都道府県ごとに、全市町村数に対して、「リチウムイオン電池単体」と「リチウムイオン電池使用製品」の両方をステーション回収している市町村の割合を示した。

リチウムイオン電池等の処理状況

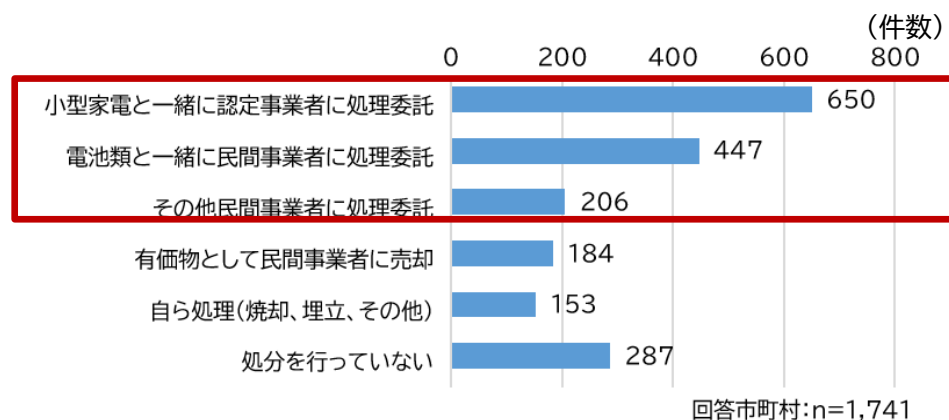
- 「リチウムイオン電池単体」の処理状況について、「**電池類と一緒に民間事業者に処理委託**」が**729市町村**と最も多く、次いで、「**JBRCに処理委託**」、「**小型家電と一緒に認定事業者に処理委託**」となった。
- 「リチウムイオン電池使用製品」の処理状況について、「**小型家電と一緒に認定事業者に処理委託**」が**650市町村**と最も多く、次いで「**電池類と一緒に民間事業者に処理委託**」、「**その他民間事業者に処理委託**」となった。

市町村によるリチウムイオン電池等の処理状況（令和7年度件数）

○リチウムイオン電池単体（複数回答）



○リチウムイオン電池使用製品（複数回答）

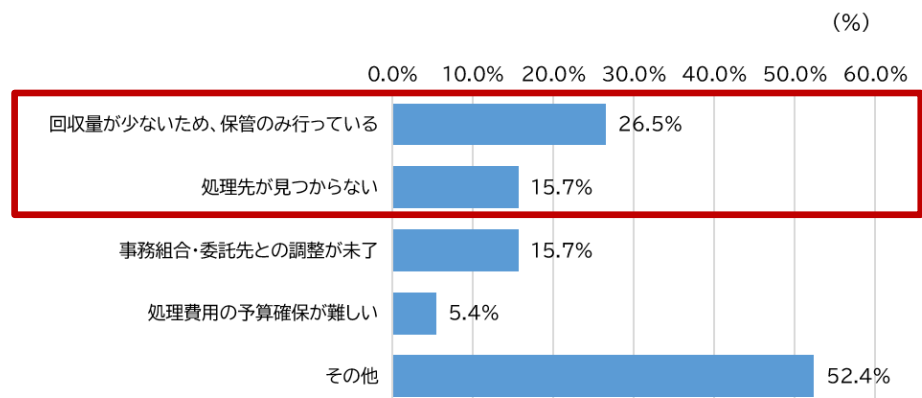


リチウムイオン電池等の処分を行っていない理由

- リチウムイオン電池等の処分を行っていないと回答した市町村では、「回収量が少ないため、保管のみ行っている」と回答した市町村が最も多く、次いで、「処理先が見つからない」となった。

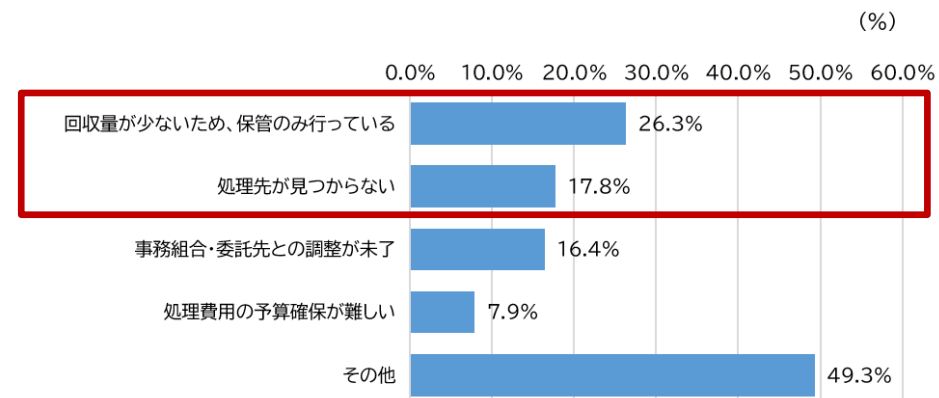
リチウムイオン電池等の処分を行っていない理由（令和7年度実績）

○リチウムイオン電池単体（複数回答）



リチウムイオン電池単体の処分を行っていない市町村(回収を行っていない市町村を除く):n=166

○リチウムイオン電池使用製品（複数回答）

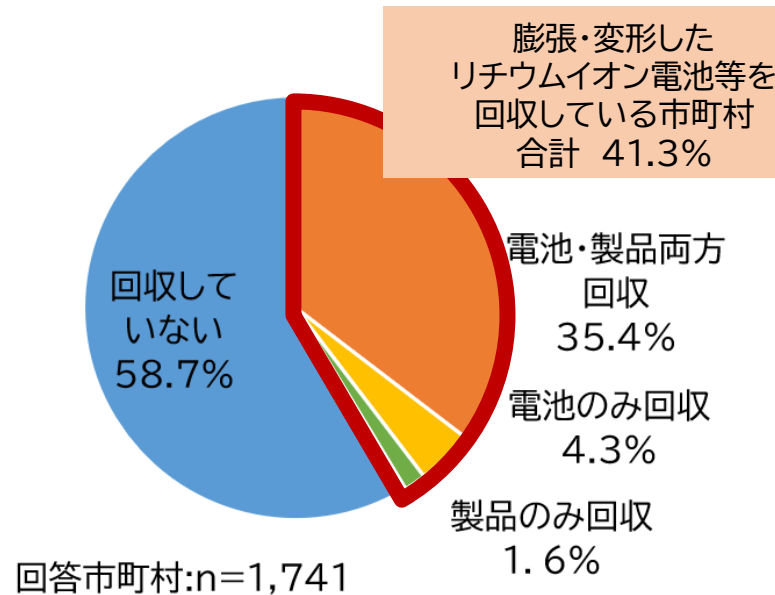


リチウムイオン電池使用製品の処分を行っていない市町村(回収を行っていない市町村を除く):n=152

市町村による膨張・変形したリチウムイオン電池等の回収状況

- **膨張・変形したリチウムイオン電池等の回収**について、回収方法を明示して「リチウムイオン電池及びリチウムイオン電池使用製品の両方回収」「リチウムイオン電池のみ回収」「リチウムイオン電池使用製品のみ回収」と回答した市町村は、**令和7年度では41.3%**であった。

市町村による膨張・変形したリチウムイオン電池等の回収状況（令和7年度）



※「回収していない」には、膨張・変形したリチウムイオン電池等の回収方法を明示していないが、住民が持参した際には回収している市町村を含む。

